

宇宙基本計画 工程表

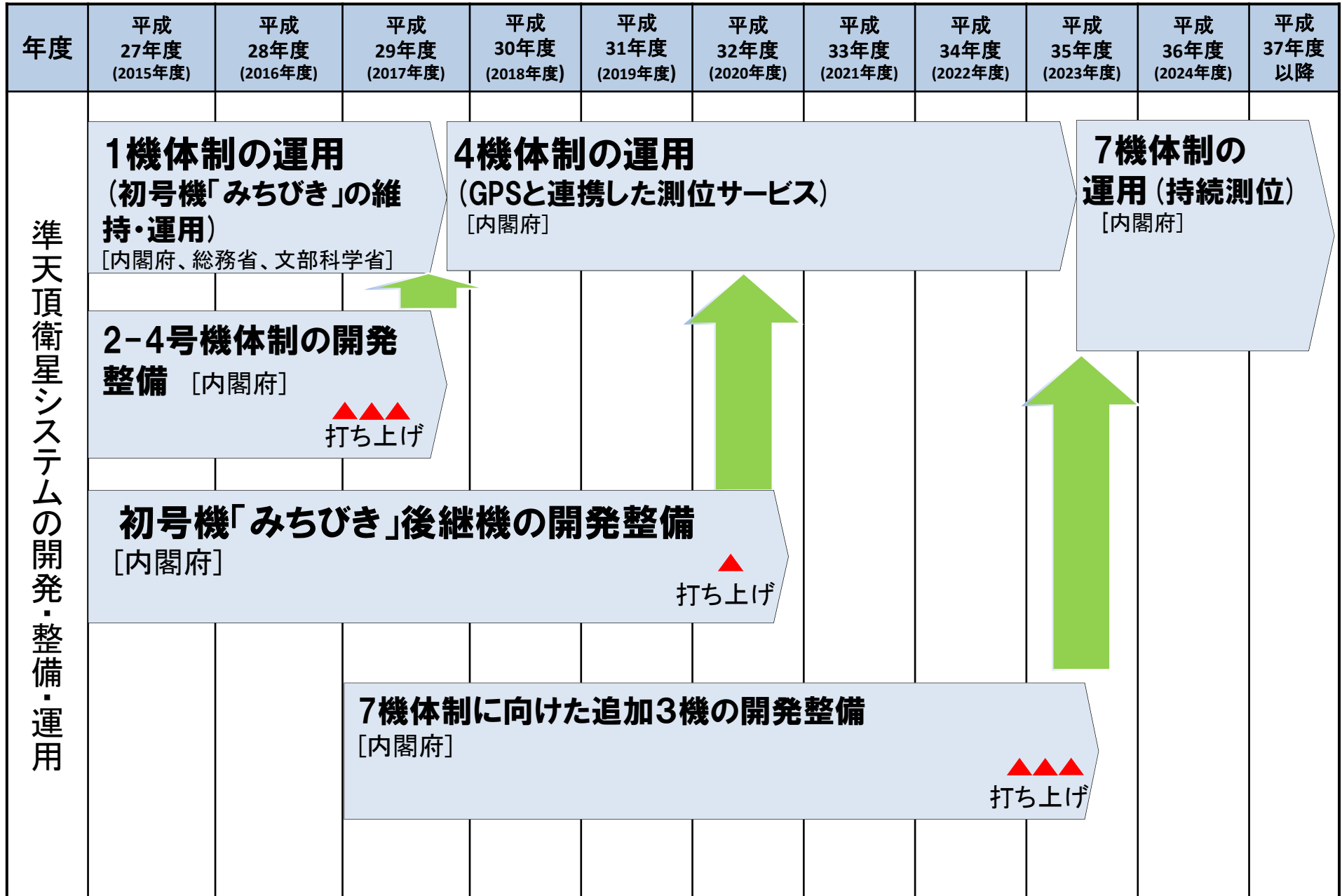
平成27年1月9日
宇宙開発戦略本部決定

(総括表)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度										
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度										
測位	準天頂衛星	準天頂衛星初号機「みちびき」(2010年度打ち上げ)																													
情報収集	情報収集衛星 光学	光学4号機(2011年度打ち上げ)	光学5号機(2014年度打ち上げ)	光学6号機	光学7号機(光学5号機の後継機)	光学8号機(光学6号機の後継機)	光学9号機(光学7号機の後継機)	光学10号機(光学8号機の後継機)	光学11号機(光学9号機の後継機)	光学12号機(光学10号機の後継機)	光学13号機(光学11号機の後継機)	●継続的に開発・運用等																			
	情報収集衛星 レーダ	レーダ3号機(2011年度打ち上げ)	レーダ4号機(2012年度打ち上げ)	レーダ5号機	レーダ6号機	レーダ7号機(レーダ5号機の後継機)	レーダ8号機(レーダ6号機の後継機)	レーダ9号機(レーダ7号機の後継機)	レーダ10号機(レーダ8号機の後継機)	レーダ11号機(レーダ9号機の後継機)	レーダ12号機(レーダ10号機の後継機)	●継続的に開発・運用等																			
	データ中継衛星	データ中継衛星										●継続的に開発・運用等																			
	陸域・海域観測	先進光学衛星	先進光学衛星										先進光学衛星後継機①	先進光学衛星後継機②	●継続的に開発・運用等																
気象観測	静止気象衛星	ひまわり6号(待機運用)	ひまわり7号(待機運用)	ひまわり8号(2014年度打ち上げ)	以後、待機運用										ひまわり9号(待機運用)	以後、ひまわり8号に替えて観測運用															
	温室効果ガス観測	温室効果ガス観測技術衛星2号機										温室効果ガス観測技術衛星3号機										●継続的に開発・運用等									
通信・放送	技術試験衛星	技術試験衛星9号機										技術試験衛星10号機																			
	光データ中継衛星	光データ中継衛星																													
	Xバンド防衛通信衛星	Xバンド防衛通信衛星1号機										Xバンド防衛通信衛星2号機										Xバンド防衛通信衛星3号機									
	宇宙輸送システム	液体ロケット	H-IIA/Bロケット										新型基幹ロケット																		
宇宙状況監視	SSA	SSA体制構築																													
早期警戒機能等	赤外線センサ	先進光学衛星への相乗りによるセンサの実証研究																													
宇宙科学・探査	小惑星探査	小惑星探査機(はやぶさ2 2014年度打ち上げ)										●ボトムアップを基本としてJAXAの宇宙科学・探査ロードマップを参考にしつつ、今後も一定規模の資金を確保し、推進																			
	水星探査	水星探査計画(Bepi Colombo)										●月・火星等の深宇宙探査は効果的・効率的な無人探査を推進																			
	磁気圏観測	ジオスペース探査衛星										●今後10年間で戦略的中型計画を3機、公募型小型計画を2年に1回のペースで5機打ち上げ																			
	X線天文	X線天文衛星(ASTRO-H)										●継続的に開発・運用等																			
有人宇宙活動	ISS	宇宙ステーション補給機(こうのとり)5号機	宇宙ステーション補給機(こうのとり)6号機	宇宙ステーション補給機(こうのとり)7号機	●平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。																										
	将来を見据えた研究開発	LNG推進系	LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む)										再使用型宇宙輸送システムの研究開発	宇宙太陽光発電の研究開発																	

※本工程表(総括表)及び個別の工程表に記載されている線表の期間や打ち上げ時期等は現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。
 ※本工程表(総括表)における衛星の線表期間は運用期間を表している。

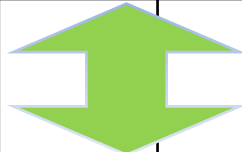
4. (2)① i) 衛星測位



4. (2)① i)衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
準天頂衛星システムの利活用の促進等	国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、測位衛星の利用基盤の強化 [内閣府、国土交通省等]											
	準天頂衛星と地理情報システム (GIS) との連携によるG空間社会の実現 [内閣府、国土交通省等]											
	官民プラットフォームを通じた新ビジネス創出に向けた検討(平成26年度～) [内閣府]											
	(参考) 先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]					(参考) 実証実験 [内閣府等]		★ 東京オリンピック・パラリンピック				(参考) 成果を社会実装 [関係府省]
	(参考) 宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]			(参考) 必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]								
	(参考) 測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]		(参考) 必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]									

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
利用ニーズの各プロジェクトへの反映	衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握 リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築 [内閣府等]										
						検討結果等の反映					
	(参考)先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]										
	(参考)静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]										
	(参考)温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]										
	(参考)上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考)我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
	(参考)安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										
	(参考)民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星(1/2)等ー光学衛星等ー	光学4号機 運用										
	光学5号機 運用										
	光学6号機 開発 ▲ 打ち上げ		運用								
	光学7号機 開発 ▲ 打ち上げ					運用					
	光学8号機 開発 ▲ 打ち上げ							運用			
	光学9号機 開発 ▲ 打ち上げ									運用	
	光学10号機 開発										
	光学11号機 開発										
	データ中継衛星 設計・製造 ▲ 打ち上げ						運用				
	先端技術等の研究開発										
	機数増を含む体制の継続的な強化										

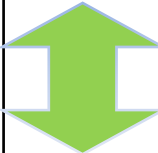
※以上、全て内閣官房

4. (2)①ii) 衛星リモートセンシング

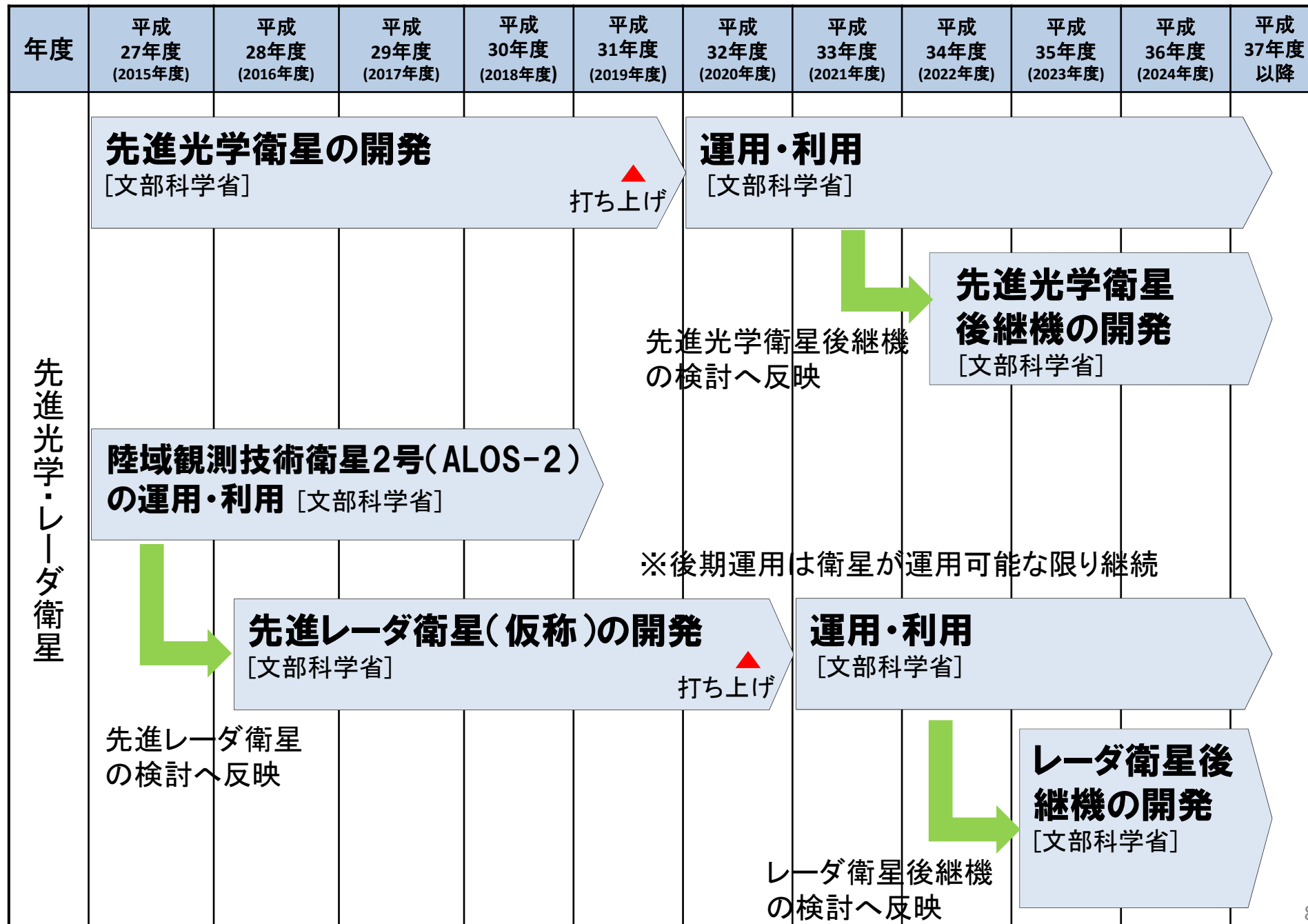
年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星(2/2)等ーレーダ衛星等ー	レーダ3号機 運用										
	レーダ4号機 運用										
	レーダ予備機 運用										
	レーダ5号機 開発 ▲	運用									
		打ち上げ									
	レーダ6号機 開発 ▲	運用									
		打ち上げ									
	レーダ7号機 開発							▲	運用		
							打ち上げ				
	レーダ8号機 開発							▲	運用		
								打ち上げ			
	レーダ9号機 開発										
レーダ10号機 開発											
データ中継衛星 設計・製造 (再掲) ▲						運用 (再掲)					
					打ち上げ						
先端技術等の研究開発 (再掲)											
機数増を含む体制の継続的な強化 (再掲)											

※以上、全て内閣官房

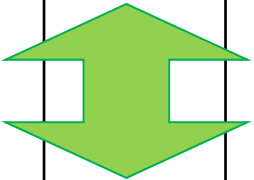
4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等	<p>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
						連携					
	<p>(参考) 即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										

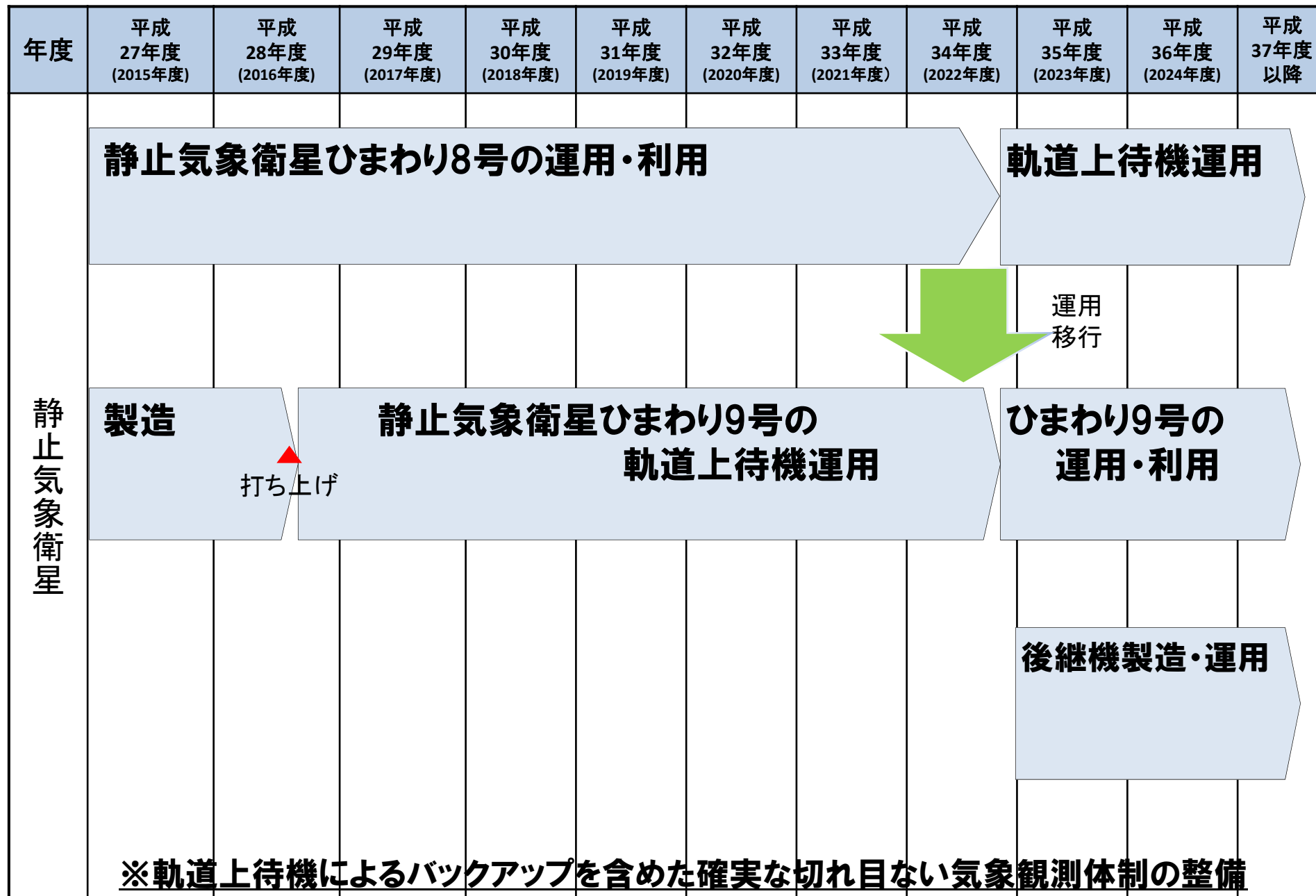
4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	<p>民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討 (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる) [内閣府等]</p>										
											
	<p>リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣府、外務省、 文部科学省、 経済産業省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 国会提出</p>	<p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p>									

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



※以上すべて国土交通省

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
温室効果ガス観測技術衛星	温室効果ガス観測技術衛星 [文部科学省、環境省]										
	2号機の開発			運用・利用							
	▲ 打ち上げ			▼ 温室効果ガス観測技術衛星 3号機の検討へ反映							
			3号機の開発						運用・利用 (平成37年度以降)		
			▲ 打ち上げ								
※継続的な観測体制の整備の検討											

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1/2)	その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省] 運用										
	気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省] 開発										
	打ち上げ▲		運用								
	全球降水観測計画/二周波降水レーダ(GPM/DPR) [総務省、文部科学省] 運用										
	雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省] 開発										
	ESA引渡し▲	雲エアロゾル放射ミッション(EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト] ▲打ち上げ									
	超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省] 開発										
打ち上げ▲		運用									
※後期運用は衛星等が運用可能な限り継続											

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2/2)	<p>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]</p>										
	<p>アスナロ1号(ASNARO-1) 運用 [経済産業省]</p>										
	<p>アスナロ2号 (ASNARO-2) 運用 [経済産業省] 開発 [経済産業省] ▲ 打ち上げ</p>										
	<p>ハイパースペクトルセンサ 開発 [経済産業省] ▲ 打ち上げ 運用 [経済産業省]</p>										
<p>※後期運用は衛星が運用可能な限り継続</p>											




4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
技術試験衛星	<p>技術試験衛星の検討 [総務省、文部科学省、経済産業省]</p> <p>我が国として開発すべきミッション技術や衛星バス技術等の明確化</p> <p>技術試験衛星の打ち上げから国際展開に至るロードマップの検討</p> <p>国際競争力に関する目標設定の検討</p> <p>今後の技術開発の在り方の検討</p> <p>次世代情報通信衛星の技術検証 [文部科学省]</p> <p>海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 [総務省]</p> <p>宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]</p> <p>(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p>(参考) 民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]</p>	<p>技術試験衛星(9号機)の開発 [総務省、文部科学省]</p>						<p>技術試験衛星(9号機)の運用・実証実験 [総務省、文部科学省]</p>				
	<p>検討結果をバス機器、ミッション機器開発へ反映</p>						<p>打ち上げ</p>					
	<p>↑</p>						<p>レビュー</p>					
	<p>↑</p>						<p>次々期技術試験衛星の検討へ反映</p>					
	<p>↑</p>						<p>次々期技術試験衛星(10号機)の検討 [総務省、文部科学省、経済産業省]</p>					
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											

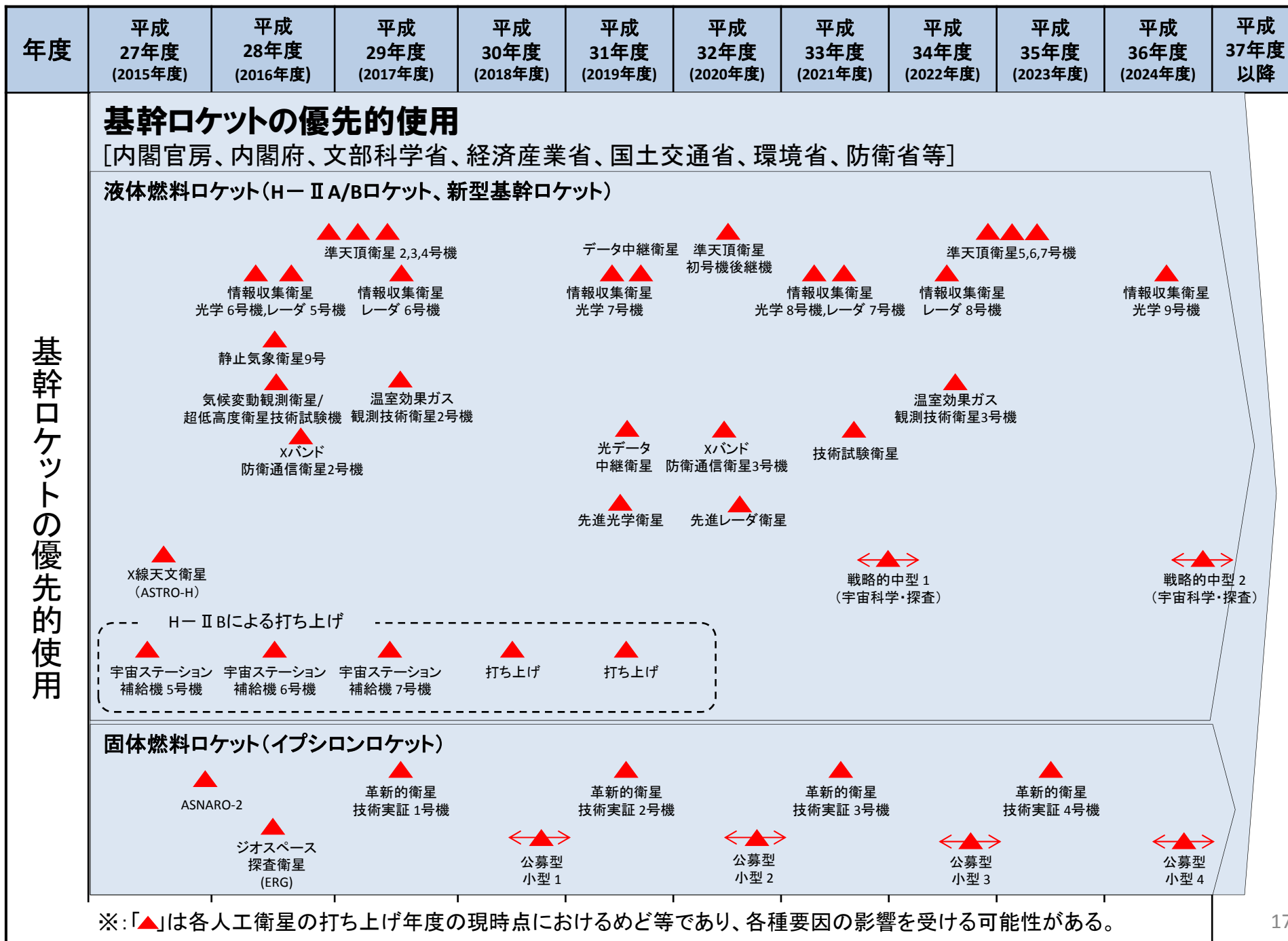
4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
光データ中継衛星	<p>光データ中継衛星の開発 [総務省、文部科学省]</p> <p style="text-align: right;">▲ 打ち上げ</p>					<p>光データ中継衛星の運用 地上衛星間光通信実証実験 [総務省、文部科学省]</p>						
	<p>↑ 成果を反映</p>											
	<p>宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]</p>											

4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
X バンド 防衛衛星 通信網	民間衛星の利用 (Superbird-B2)										
	 運用・利用 (1号機) 打ち上げ [防衛省]										
	民間衛星の利用 (Superbird-D)										
	 運用・利用 (2号機) 打ち上げ [防衛省]										
	民間衛星の利用 (Superbird-C2)										
	3号機の整備のための 準備支援役務 [防衛省]										
3号機の整備、運用・利用 [防衛省]  打ち上げ											

4. (2)①iv) 宇宙輸送システム



4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
新型基幹ロケット	新型基幹ロケットの開発 ▲ 試験機 (SSO) 打ち上げ ▲ 試験機 (GTO) 打ち上げ							新型基幹ロケットの実運用				
	ロケットの機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとしての開発											
	H-IIA/Bロケットから新型基幹ロケットへの移行についての検討							新型基幹ロケットに順次移行				
	H-IIA/Bロケットの運用											
	H-IIA 高度化											
	H-IIA相乗り機会拡大 対応改修											
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等											
							SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)					
	※以上、全て文部科学省											


4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
イプシロンロケット	イプシロンロケット [内閣官房、文部科学省、防衛省等]										
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等 [文部科学省]										
	イプシロン高度化 [文部科学省]	▲ 高度化初号機 打ち上げ		高度化されたイプシロンの運用 [文部科学省]							
	将来の固体ロケットの形態の在り方についての検討 [内閣官房、文部科学省、防衛省等]						※H-II A/Bが運用を終了する時期に イプシロンロケットを切れ目なく運用開始				
	▲ 新型基幹ロケットの固体ロケットとの シナジー効果を発揮できるように検討を進める										
	(参考)新型基幹ロケットの開発 [文部科学省]						▲ ▲ 試験機 試験機 (SSO) (GTO) 打ち上げ 打ち上げ				
								SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)			


4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
射場の在り方に関する検討	射場の在り方に関する検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										

4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等の打ち上げシステム	<p>即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
	 連携										
	<p>(参考) 即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										

4. (2)①v)宇宙状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙 状況 把握	宇宙状況把握の取組										
	<p>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整) [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
	 <p>SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築 [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
<p>宇宙監視システムの能力具体化 に関する調査研究 [内閣府、文部科学省、防衛省]</p>											

4. (2)①vi)海洋状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
海洋 状況 把握	<p>各種の人工衛星を試験的に活用する等による 海洋状況把握に係る総合的な検討等 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										
	<p>関連計画への反映 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										

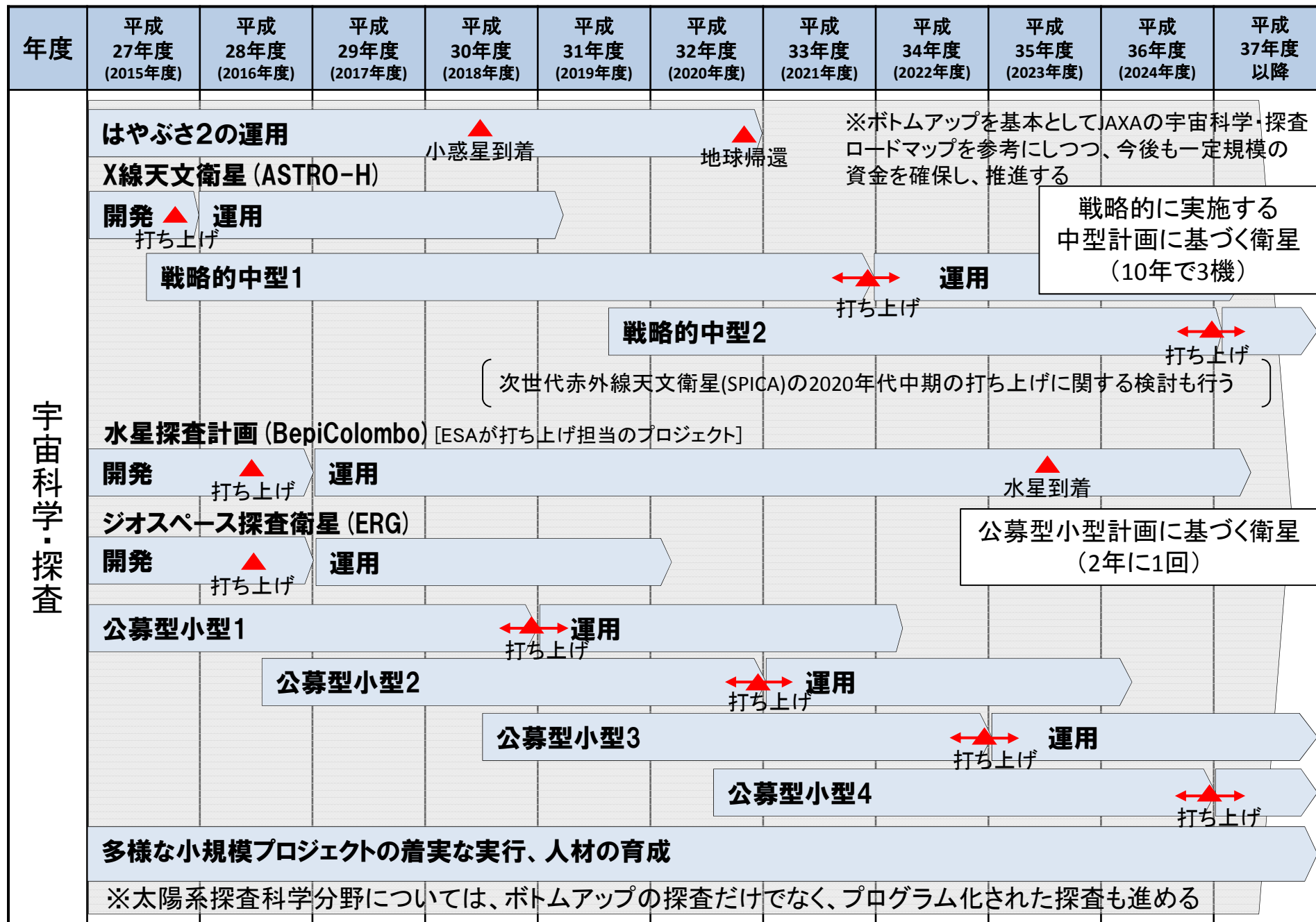
4. (2)①vii) 早期警戒機能等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
早期警戒機能等	<p>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討 [内閣官房、内閣府、防衛省]</p>										
	<p>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究 [防衛省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 先進光学衛星に相乗り</p>										
	This row is intentionally left empty as per the image										

4. (2)①viii)宇宙システム全体の抗たん性強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム全体の抗たん性強化	宇宙システム全体の抗たん性を保持・強化するための方策に関する検討 [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	検討成果を踏まえた必要な施策の実施 [内閣官房、内閣府、防衛省等]										

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動



※以上すべて文部科学省

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	<p>日本実験棟「きぼう」の運用・利用 [文部科学省]</p>						<p>平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。 [文部科学省]</p>				
	<p>国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費(～2020年)への対応 ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]</p> <p>▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ (HTV5号機) (HTV6号機) (HTV7号機)</p> <p>※HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとり」</p>										

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際 有人 宇宙 探査	<p>国際有人宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討 [文部科学省]</p> <p>←★→ 第2回国際宇宙探査 フォーラム(ISEF)</p>										

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]										
	(参考)宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出										
	(参考)リモートセンシング関連法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出										
(参考)制度等の運用 (国会での法案成立を前提)											

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等	<p>宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」により新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p>		<p>必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p>								

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
部品に関する技術戦略の策定等	<p>部品に関する技術戦略の策定等 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p> <p>技術戦略に基づく必要な措置の実施 関連計画への反映 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p>										

4. (2)② ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
費用低減活動の支援及び軌道上実証機会の提供等	<p>低価格高性能な宇宙用機器や部品の開発・評価 (SERVISプロジェクト) [経済産業省]</p>											
	<p>H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供 [文部科学省]</p>								<p>※新型基幹ロケットによる相乗り機会の提供へ移行する。</p>			
	<p>国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供 [文部科学省]</p>							<p>平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。[文部科学省]</p>				
	<p>革新的衛星技術実証プログラム [文部科学省]</p> <p>イプシロンロケットによる実証衛星打ち上げ</p>											
	<p>信頼性向上プログラム [文部科学省]</p>											
<p>(参考) 部品に関する技術戦略の策定 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]</p> <p>↑ 反映</p>												

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年)	平成 28年度 (2016年)	平成 29年度 (2017年)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した 先導的社會実証実験	実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]				実証実験 [内閣府等]	★ 東京オリンピック・パラリンピック					
							成果を社会実装 [関係府省]				

4. (2)② iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
LNG 推進系 関連 技術	LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む) [文部科学省]										
								LNG: 液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)			

4. (2)② iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
再 使 用 型 宇 宙 輸 送 シ ス テ ム	再使用型宇宙輸送システムの研究開発 [文部科学省]										
	(参考)平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」										

4. (2)② iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組 [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	宇宙太陽光発電技術の研究開発 [文部科学省、経済産業省]										
	アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進 等 [環境省]										
	太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究 [総務省、文部科学省等]										

4. (2)③ i) 宇宙政策の推進体制の総合的強化策

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進 [内閣府] ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進 ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し										

4. (2)③ i) 宇宙政策の推進体制の総合的強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
JAXAと防衛省との連携強化	JAXAと防衛省との連携強化 [文部科学省、防衛省]										

4. (2)③ ii)調査分析・戦略立案機能の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2015年度)	平成 30年度 (2015年度)	平成 31年度 (2015年度)	平成 32年度 (2015年度)	平成 33年度 (2015年度)	平成 34年度 (2015年度)	平成 35年度 (2015年度)	平成 36年度 (2015年度)	平成 37年度 以降
調査分析・戦略立案機能の強化	<p>関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国内の人的基盤の強化	人的基盤強化の検討 [文部科学省、経済産業省]		必要な措置の実施 [文部科学省、経済産業省]								
	技術・政策等に関する宇宙専門人材の育成・確保方策										
	海外人材の受入れ・国内人材の海外派遣による人的交流・ネットワーク強化方策										
	キャリアパスのあり方										
			(早期に結論)								
	大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実 [文部科学省]										
研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進 [文部科学省]											

4. (2)③ iii)国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国民的な理解の増進	<p>国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大のための取組 [文部科学省]</p> <p>〔 日本人宇宙飛行士の活躍の価値を活かした各種の取組の推進 等 〕</p>										

4. (2)③ iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙活動法	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>宇宙活動法案 の検討 [内閣府、外務省、 文部科学省、 経済産業省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 国会 提出</p> </div> <div style="width: 80%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p> </div> </div>										

4. (2)③ iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
リモートセンシングに関する法制度	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 国会提出</p> </div> <div style="background-color: #e0f0ff; padding: 10px; border: 1px solid black; flex-grow: 1;"> <p>リモートセンシング 制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p> </div> </div>										

4. (2)③ iv) 法制度等整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
測位衛星の信号への妨害対応策	測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]	<p>必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p>									


4. (2)③iv) 調達制度の在り方の検討

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
調達制度の在り方の検討	衛星製造等の費用 低減に合理的に取り 組めるような調 達制度の在り方 についての検討 [内閣府等]		必要な措置の実施 [内閣府等]								


4. (2)④ i)宇宙空間における法の支配の実現・強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙空間における法の支配の実現・強化	宇宙活動に関する国際行動規範(ICOC)作成に向けた取組の推進 各種協議への積極的参加、アウトリーチ等[外務省]										
	国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じたルール作りへの関与 [内閣府、外務省、文部科学省等] -関連委員会への出席、国連宇宙部との連携 -宇宙関連のシンポジウムやセミナー等への専門家派遣										
	二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りの積極的推進 [外務省、文部科学省] -ARF等の地域協力の枠組み、二国間・多国間の政策対話の活用 -我が国による招へいを含む海外からの関係者来日の機会を活用										
	(This row is currently empty in the original image)										


4. (2)④ ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
諸外国との重層的な協力関係の構築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	国際宇宙探査フォーラムの準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]				国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]						
	次期計画策定	全球地球観測システム(GEOSS)次期10カ年計画の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]									
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用を検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										


4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進										
	共同開発・共同利用の検討 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]	中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進									
	地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進 [内閣府、国土交通省等]										
											
(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]											

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
産学官の参加による国際協力の推進	<p>産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> <p>超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進[内閣府、文部科学省等]</p> <p>国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]</p>											
												
	<p>(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p>宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p>											

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	日ASEAN協力の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
	宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進。 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										

4. (2)④ iii)「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」の立ち上げ

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム海外タスクフォース(仮称)	<p>宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] ◎官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むため、平成27年度前半にタスクフォースを立ち上げ、具体的な進め方について検討(国別の対応方針等)。 ◎経協インフラ戦略会議との連携</p>										
	<p style="text-align: left;">(参考)関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p> <p style="text-align: center;">(参考)必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										



(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	<p>安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]</p>										

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組	民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]										

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組	宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組 [文部科学省、経済産業省]										